



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.family.ne.jp/~k-itou/index.html>



「日本共産党の代表質問」
民主、自民、公明は3党合意で消費増税と社会保障制度改革推進法を強行した。消費増税は低所得者ほど負担が重く、中小企業を直撃する。景気は冷え込み税収は下がり財政危機を深刻にする。社会保障制度改革推進法は社会保障の削減・切り

区民の願い議会で取り上げ 日本共産党が代表・一般質問

捨てをうたっている。このような消費増税が実行された

2012年第3回定例区議会が、9月21日から始まりました。日本共産党は代表質問にさとう純子議員、一般質問に伊藤和彦議員がたち、区民アンケートや予算要望懇談会などをへて区民から寄せられた切実な声と願いを議会で取り上げ実現めざして質問。引き続き決算委員会でも論戦し、政治を進める決意です。主な質問内容を紹介します。

区民の暮らしや福祉は向上するはずがないが、区長はどうか考えるか。

「原発なくせ」の世論がかつてなく広がっている。原発の再稼働についても反対の声が多い。今年はいつもとより暑い夏になったが全国の電力に余裕があり、大飯原発の再稼働も必要なかった。区長は前回の議会で電力不足が懸念されるからと

ら区民の暮らしや福祉は向上するはずがないが、区長はどうか考えるか。

原発ゼロのメッセ ジを足立区から

わけて失業者が増え、外国の企業が地方自治体の公共工事に入ってくるにより激しい受注競争にさらされ、外国企業の参入を拒否すれば訴訟を起される。



日本が PPP に参加すれば食料自給率は39%から13%に下がり、遺伝子組み換え食品が蔓延し、低賃金労働者が外国から入ってくるため日本人の給料はますます下がり、職を奪

PPの危険性
直視し足立区から
参加反対の声上げよ

原発の早期廃止の願いに背を向けたが、今でも同じ考えか。

PPの危険性
直視し足立区から
参加反対の声上げよ



狭く、軽減額もわずかだ。緊急対策として対象を広げるとともに、軽減幅も拡大せよ。

生きがい奨励金は元の4000円に
もどすべき

生きがい奨励金は高齢者を励ますのみならず、区内商店街の元気の源であり、地域コミュニティの力もなっている。4千円から3千円に削られたがとんでもない。4千円に戻すべきと思うがどうか。

介護保険料の25%も の値上げに区民から悲 鳴が上がっている

介護保険料の25%も
の値上げに区民から悲
鳴が上がっている

危険性は明らかである。政府の判断に委ねるのではなく、足立区として

千寿第五小学校(足立一丁目)を統廃合する区計画に、猛烈な批判

交渉参加を断念するよう国に求めよ。介護保険料の大幅な値上げに区民から

千五小の統廃合
裁判所への訴えが起
きても進めるのか!



と反対の声が上がっている。あくまで強行する区教委に対して地域住民と保護者、弁護士が、プール解体

工事について差し止めを求める仮処分の申請を裁判所に提出するという前代未聞の事態となった。
千五小の児童数は平成19年度221人から、23年度311人へと大きく増加し学級数も8学級から11学級に増え、区も学区内の就学前児童数は増加傾向にあると認められている。

児童が増え続けている学校を統廃合することに地域住民、保護者等が納得しないのは当然である。
文部省は学校統廃合について、「十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めること」等の通達を出している。

しかし区教委は(地域住民と保護者・学校関係者)「要するにすべての人の代表で構成する」「開かれた学校づくり協議会」が統廃合に反対すると、委員の推薦および委嘱を拒否したまま、「地域住民の理解を得られないから教育委員会として進める」と、文部省通達も無視して強行しようとしている。(2面下欄へ)

(1面から続き)

このまま進めば仮処分申請から本訴訟に発展・提訴は必ずである。

前例に拠ればこうした状況にいたれば、判決を待つて議会で対応してきたが、区は無視して進めるのか。

本定例議会に提出されている千五小統廃合条例は撤回すべきだが区長の決断を問う。



写真は区役所南館1階

災害弱者対策
障害者、高齢者、幼児の対策を具体的に提起
木造密集市街地防災対策

避難所対策
増設と備蓄品の充実など
低エネルギー社会をめざして
低エネルギー社会そのものを足立区で実践しようという
画期的提案

学校のいじめ問題
問題の本質と具体的対策

保育・子育て
認可保育所の増設などについて

子ども子育て新システムの問題点を明らかにし保育の後退を許さない追及
放射能対策

放射能測定器の区民への貸出し給食食材の全校検査、区民が持ち込んだ食品を測定できるようにゲルマニウム半導体分析器を区が購入し測定することなどについて質問しました。

公契約条例の早期制定 入札・契約制度の見直し 花畑団地まちづくりで質問



質問する伊藤和彦議員

9月25日、伊藤和彦議員の一般質問・要旨をお知らせします。

長引く不況とダンピング受注で多くの建設業が疲弊し、区内の建設業の倒産は5年間で130件、23区ワーストワンとなっています。県や市区町村が発注した公共事業(工事や施設の管理などの委託業務)で働く労働者が、

区は赤字を強調するが区財政は黒字
足立区の実質収支
(区財政の黒字額)の推移

2002年度	35億円
2003年度	53億円
2004年度	52億円
2005年度	47億円
2006年度	77億円
2007年度	78億円
2008年度	83億円
2009年度	94億円
2010年度	74億円
2011年度	82億円

(足立区決算資料より)

生活できないほどの低賃金だったり、ひどい場合には賃金不払いだったりする場合があります。

公契約の事業で働く人々の賃金を保障することは、良質な工事や委託業務を遂行することになり、ダンピングを防いで適正な競争、健全な企業運営を保証し、地域経済の活性化と区民福祉の向上に寄与するものです。

「公契約条例」はすでに全国で6自治体が制定し、足立区でも制定の検討が行われています。日本共産党はこれまで何度も制定を求めて質問してきましたが、いよいよ、良い内容の条例を早期に制定

するよう求めて質問

1、公契約条例の制定について

質問はいつまでに制定するのか、適用範囲、労働者の賃金の範囲、入札・契約制度の見直しでは、総合評価方式についての改善策、物品契約にも取り入れよ。入札参加資格の改善、建設業退職金共済(建退共)制度の実態調査など改善策を提案。まちづくり公社が行ってきた公社施設・保全事業の公社解散に伴う課題と区内業者に仕事をまわす。小規模事業者登録制度の改善について

センター街区の「E街

質問

2、花畑団地まちづくりについて

UR花畑団地で進められている「複合型団地再生事業」は解体・除去する削減計画。UR賃貸住宅は公的住宅として居住の安定策を拡充することが求められているのにかかわらず、削減している。一部売却する方針の1号棟から22号棟までの「A、B街区」は住戸を解体するのを中止し、住宅に困っている人に改修し再活用を求めている住民からの強い要望をURに伝え再検討するよう働きかけよ。

また建て替え事業に伴うなかで、団地西側に集会所の設置、特養ホーム、シルバークラブ、医療機関、高齢者・子育て施設整備など求められている。区は住民要望の立場に立ち、URに強く働きかけるべきかと思うがどうかと質問しました。

「危ないの
で直して欲しい」
竹ノ塚駅東
口に行く途中
の車止め(竹
の塚6-7先)
は利用者から
「危ない」の
声。壊れてゴムで縛って
いましたので区工事課長に改修を要望しました。
「新しい車止めにする」と回答がありました。

都営住宅・直接受け付け(事故住宅)
募集のお知らせ
10月10日(水)午前9時半から午後4時半
都庁第2本庁舎1階ホールなど受付場所は3
カ所。募集戸数131戸、足立区は31戸
問い合わせは3880-5770控入室